

- 10日の米国株式市場は、NYダウが前日比831ドル下落するなど急落。シカゴの日経平均株価先物は23,000円を割り込む動きとなっており、11日の国内株式市場でも株価の急落が予想される。
- ただし、10日に株価急落の引き金となるような出来事は見当たらず、投資家の利益確定の側面が強いと考えられる。当面、留意が必要も、米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われる。

NYダウは2月8日以来の下落率を記録

10日の米国市場では主要株価指数が急落し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比831ドル下落し、下落率は同-3.1%と、2月8日以来約8か月ぶりの大きさとなったほか、ハイテク株の比率の高いナスダック総合指数は同-4.1%と、2016年6月以来の下落率を記録しました。

また、こうした動きを受け、欧州や中南米の株式市場も軒並み大幅に下落したほか、シカゴの日経平均株価先物は23,000円を割り込む動きとなっており、11日の国内株式市場でも株価の急落が予想されます。

金利上昇が急落の背景との見方には違和感も

米国市場では10月に入り、良好な雇用や企業景況感などを受けて、10年国債利回りが9月末の3.06%台から9月の雇用統計が発表された5日には3.23%まで上昇したことなどが嫌気され、株式市場では4日以降おおむね売りの優勢の展開が続いていました。市場では10日の米国株急落については、米金利上昇や米中貿易摩擦への懸念を背景とする見方が多くみられます。

ただし、①10日に株価急落の引き金となるような出来事は見当たらなかったこと、②米10年国債利回りは4日以降、おおむね3.25%で頭打ちとなっているほか、主要通貨に対する米ドル指数は小動きで推移するなど、債券・為替市場の動きは比較的落ち着いていること、③米国の物価や賃金の伸びは大幅に加速する兆しがみられず、米国の利上げは徐々に進められるとみられること——などを考慮すると、10日の急落にはやや違和感も感じられます。実際に10年国債利回りは株価急落を受け、3.16%台へ低下しました。

米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開か

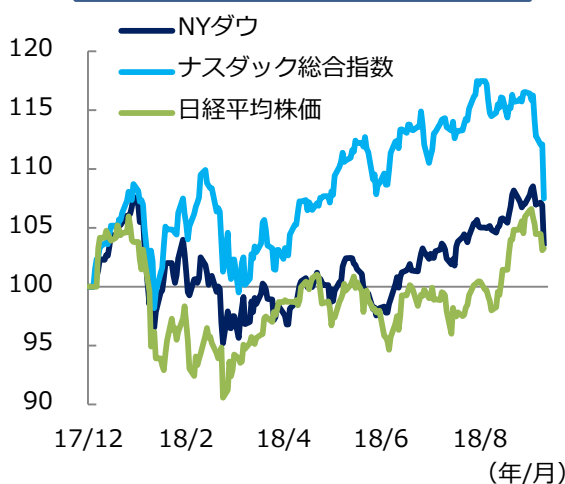
こうしたことを考慮すると、足もとの株式市場の大幅下落は、これまでの上昇に対する投資家の利益確定の側面が強いと考えられます。株価急落で株式市場の変動性（ボラティリティ）は当面、高い水準が続く可能性もあり、留意が必要です。

しかし、足もとの株式市場の大幅下落に需給的な側面があるとすれば一時的にとどまると考えられ、来週から本格化する7-9月期の決算発表で企業業績の好調さが確認されるに連れ、米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すのではないかと考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

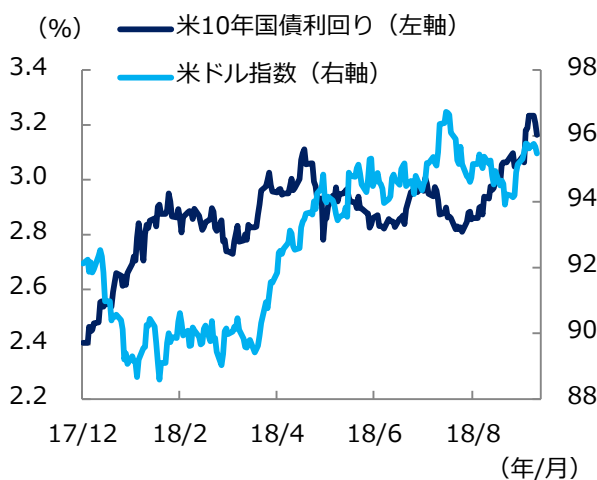
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株価指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年10月10日（日次）
2017年12月29日=100として指数化

米ドル指数と米金利の推移



※期間：2017年12月29日～2018年10月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。